

令和7年度2月補正予算（案）のフレーム

1 第1回定例会提出分

（単位：百万円）

歳 出		歳 入	
1 国補正関連	4,604	1 県税	14,000 (2,780億円→2,920億円)
・ぐんま賃上げ促進支援金	1,030	2 地方消費税清算金	3,952
・「稼ぐ力」強化に向けたハンズオン支援	100	3 地方譲与税	4,500
・高等学校等教育改革促進基金積立	60	4 地方交付税	11,338 (1,479億円→1,592億円)
・公共事業	2,193	5 国庫支出金	▲5,697
・その他	1,221	・国補正関連	2,238
2 その他	▲7,453	・その他	▲7,935
・税関係交付金	8,343	6 繰入金	▲32,438
・県有施設長寿命化等推進基金積立	5,600	・財政調整基金繰入	▲27,200 (R7末基金残高見込み：424億円→696億円)
・その他不用額等	▲21,396	・その他の繰入	▲5,238
		7 繰越金	2,558
		8 県債	1,587
		9 その他	▲2,649
計 ▲2,849		計 ▲2,849	

※2月補正後予算額 861,049百万円（現計予算額 863,898百万円）

2 知事による専決処分（2月3日付） ※地方自治法第179条に基づくもの

（単位：百万円）

ゼロ県債 (環境森林部100、県土整備部2,100)	(2,200)	※ゼロ県債は11月補正分（20億円） と合わせて42億円 ゼロ県債とゼロ国債を合わせると、 43億円を計上
ゼロ国債 (農政部)	(128)	
計（債務負担行為	2,328)	

※ゼロ県債とは、単独公共事業等について、本年度の支出のない（＝ゼロの）県の債務負担行為を指し、翌年度予算にかかる工事を本年度に前倒し発注することで、公共事業の平準化及び工事の早期完了等を図るものであり、本県では特に中小企業を対象とした工事で実施している。

またゼロ国債は、国が債務負担行為を設定した補助公共事業で、ゼロ県債と同様に工事の前倒し発注を行うものである。